

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			29,667,673	
建物	22,761,276			
建物減価償却累計額	<u>△ 10,553,904</u>	12,207,372		
構築物	1,164,302			
構築物減価償却累計額	<u>△ 821,419</u>	342,882		
機械装置	27,987			
機械装置減価償却累計額	<u>△ 27,987</u>	0		
工具器具備品	2,207,840			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,625,747</u>	582,093		
図書		2,961,855		
美術品・収蔵品		235,644		
車両運搬具	98,237			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 84,822</u>	13,414		
建設仮勘定		63,981		
	有形固定資産合計		46,074,917	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		59,191		
電話加入権		295		
	無形固定資産合計		59,486	
3 投資その他の資産				
長期前払費用		358		
差入敷金・保証金		6,469		
長期未収入金	5,767			
貸倒引当金	<u>△ 5,767</u>	—		
	投資その他の資産合計		6,827	
	固定資産合計			<u>46,141,232</u>
II 流動資産				
現金及び預金		1,303,703		
未収学生納付金収入	62,188			
未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 289</u>	61,899		
未収入金		38,296		
その他の流動資産		12,600		
	流動資産合計		1,416,499	
	資産合計			<u>47,557,732</u>
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	2,958,724			
資産見返補助金等	330,484			
資産見返寄附金	336,322			
資産見返物品受贈額	2,216,971			
建設仮勘定見返施設費	<u>63,981</u>	5,906,484		
長期寄附金債務		125,258		
長期未払金		72,612		
資産除去債務		136,280		
	固定負債合計		6,240,636	
II 流動負債				
運営費交付金債務		12,342		
寄附金債務		183,636		
預り科学研究費補助金		22,651		
預り金		90,874		
未払金		1,026,015		
損害賠償損失引当金		6,600		
その他の流動負債		14,336		
	流動負債合計		1,356,456	
	負債合計			<u>7,597,093</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		41,257,081		
	資本金合計		41,257,081	
II 資本剰余金				
資本剰余金		9,318,009		
損益外減価償却累計額		△ 10,915,143		
損益外減損損失累計額		△ 2,265		
損益外利息費用累計額		<u>△ 6,615</u>		
	資本剰余金合計		△ 1,606,015	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		114,695		
教育研究環境整備積立金		68,307		
積立金		10,799		
当期末処分利益		115,770		
(うち当期総利益)	(115,770)		
	利益剰余金合計		309,572	
	純資産合計			<u>39,960,639</u>
	負債純資産合計			<u>47,557,732</u>

(注) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は5,512,060千円である。
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は569,982千円である。

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,925,600		
研究経費	277,135		
教育研究支援経費	145,939		
受託研究費	11,751		
共同研究費	2,200		
受託事業費	19,096		
役員人件費	101,673		
教員人件費			
常勤教員給与	5,638,971		
非常勤教員給与	<u>311,856</u>	5,950,828	
職員人件費			
常勤職員給与	1,733,435		
非常勤職員給与	<u>352,177</u>	<u>2,085,612</u>	10,519,838
一般管理費			348,795
雑損			<u>7</u>
経常費用合計			<u>10,868,641</u>
経常収益			
運営費交付金収益			7,168,647
授業料収益			2,688,749
資産見返運営費交付金等戻入			197,990
公開講座収益			664
入学金収益			386,445
検定料収益			81,664
受託研究収益			11,751
共同研究収益			2,200
受託事業収益			19,096
寄附金収益			82,099
資産見返寄附金戻入			26,998
補助金等収益			37,107
資産見返補助金戻入			66,657
施設費収益			8,408
財務収益			
受取利息	174		
その他の利息	<u>9</u>		183
雑益			
財産貸付料収入	53,799		
手数料収入	14		
文献複写料収入	1,018		
物品等売払収入	252		
資産見返物品受贈額戻入	31,926		
研究関連収入	34,937		
大学入試センター試験実施料収入	16,851		
教員免許更新講習収入	58,798		
その他の雑益	<u>10,008</u>	<u>207,606</u>	
経常収益合計			<u>10,986,271</u>
経常利益			<u>117,629</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1,859</u>	<u>1,859</u>
当期純利益			<u>115,770</u>
当期総利益			<u><u>115,770</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,668,144
	人件費支出	△ 7,994,567
	その他の業務支出	△ 308,392
	運営費交付金収入	7,131,641
	授業料収入	2,344,511
	入学金収入	367,692
	検定料収入	81,664
	受託研究収入	12,644
	共同研究収入	2,200
	受託事業収入	48,620
	補助金等収入	66,296
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,046
	寄附金収入	68,908
	預り金の減少	△ 13,767
	その他業務収入	176,325
	業務活動によるキャッシュ・フロー	313,585
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 277,821
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,102
	施設費による収入	95,270
	小計	△ 190,653
	利息及び配当金の受取額	227
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,425
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 31,533
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,533
IV	資金の増加高	91,626
V	資金期首残高	1,212,077
VI	資金期末残高	1,303,703

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金1,303,703千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産の増加26,411千円
ファイナンス・リース取引による資産の増加84,145千円

利益の処分に関する書類

(平成30年10月30日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		115,770,171
	当期総利益	115,770,171	
II	利益処分類		
	積立金	2,825,480	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究環境整備積立金	<u>112,944,691</u>	<u>115,770,171</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,519,838	
	一般管理費	348,795	
	財務費用	—	
	雑損	7	
	臨時損失	1,859	10,870,500
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,688,749	
	入学料収益	△ 386,445	
	検定料収益	△ 81,664	
	受託研究収益	△ 11,751	
	共同研究収益	△ 2,200	
	受託事業収益	△ 19,096	
	寄附金収益	△ 82,099	
	公開講座収益	△ 664	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 138,603	
	資産見返寄付金戻入	△ 26,998	
	財務収益	△ 183	
	雑益	△ 140,761	△ 3,579,218
	業務費用合計		7,291,282
II	損益外減価償却相当額		732,906
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		488
V	損益外除売却差額相当額		5,273
VI	引当外賞与増加見積額		4,479
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 631,740
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	
	政府出資の機会費用	17,092	17,099
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>7,419,788</u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち△133,896千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」については費用進行基準を、「機能強化経費」については業務達成基準及び期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～47年
機械装置	5～20年
車輛運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

平成30年3月30日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）0.045%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

12. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの	契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	借用地に建築している建物の原状回復義務等
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物
対 象 件 数	13 件	2 件
資産除去債務計上額	116,107 千円	20,172 千円
支払発生までの見込期間	注 1	注 1
適用した割引率	注 2	注 2

(注1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としている。これにより、見込み期間は6年から30年を採用している。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.00%から0.43%を採用している。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	135,792 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	488 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
その他増減額 (△は減少)	— 千円
期末残高	136,280 千円

13. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等は、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、期末日において有価証券及び株式は保有していない。預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,303,703	1,303,703	—
(2) 未収学生納付金収入	61,899	61,899	—
(3) 未収入金	38,296	38,296	—
(4) 未払金	(1,026,015)	(1,026,015)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収学生納付金収入、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	13
7. 長期貸付金の明細	13
8. 借入金の明細	13
9. 国立大学法人等債の明細	13
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	14
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
10-3 退職給付引当金の明細	15
11. 資産除去債務の明細	16
12. 保証債務の明細	17
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	34
25-2 未払金の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,468,186	21,503	—	19,489,690	9,638,720	621,826	—	—	—	9,850,969
	構築物	863,011	1,377	84	864,304	725,424	22,994	—	—	—	138,880
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,998	—	—	—	—	0
	工具器具備品	697,360	—	11,085	686,274	513,192	79,651	—	—	—	173,081
	図書	90,452	—	1,413	89,038	—	—	—	—	—	89,038
	車両運搬具	35,807	—	—	35,807	35,807	8,432	—	—	—	0
計	21,156,817	22,880	12,584	21,167,114	10,915,143	732,906	—	—	—	10,251,970	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,201,516	70,069	—	3,271,586	915,183	135,776	—	—	—	2,356,403
	構築物	264,877	35,120	—	299,998	95,995	15,248	—	—	—	204,002
	機械装置	27,164	—	1,176	25,988	25,988	1,647	—	—	—	0
	工具器具備品	1,489,450	111,066	78,950	1,521,566	1,112,555	140,576	—	—	—	409,011
	図書	2,876,481	32,511	36,176	2,872,816	—	—	—	—	—	2,872,816
	車両運搬具	60,682	1,747	—	62,429	49,015	7,358	—	—	—	13,414
計	7,920,173	250,515	116,302	8,054,385	2,198,737	300,607	—	—	—	5,855,648	
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673
	美術品・收藏品	230,094	9,410	3,860	235,644	—	—	—	—	—	235,644
	建設仮勘定	—	63,981	—	63,981	—	—	—	—	—	63,981
	計	29,897,767	73,391	3,860	29,967,299	—	—	—	—	—	29,967,299
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673
	建物	22,669,703	91,573	—	22,761,276	10,553,904	757,602	—	—	—	12,207,372
	構築物	1,127,889	36,497	84	1,164,302	821,419	38,243	—	—	—	342,882
	機械装置	29,163	—	1,176	27,987	27,987	1,647	—	—	—	0
	工具器具備品	2,186,810	111,066	90,036	2,207,840	1,625,747	220,228	—	—	—	582,093
	図書	2,966,933	32,511	37,589	2,961,855	—	—	—	—	—	2,961,855
	美術品・收藏品	230,094	9,410	3,860	235,644	—	—	—	—	—	235,644
	車両運搬具	96,489	1,747	—	98,237	84,822	15,791	—	—	—	13,414
	建設仮勘定	—	63,981	—	63,981	—	—	—	—	—	63,981
	計	58,974,758	346,787	132,747	59,188,799	13,113,881	1,033,513	—	—	—	46,074,917
無形固定資産	ソフトウェア	360,284	11,568	441	371,412	312,221	22,950	—	—	—	59,191
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,265	—	—	295
	計	362,845	11,568	441	373,973	312,221	22,950	2,265	—	—	59,486
投資その他の資産	長期前払費用	358	—	—	358	—	—	—	—	—	358
	差入敷金・保証金	6,469	—	—	6,469	—	—	—	—	—	6,469
計	6,827	—	—	6,827	—	—	—	—	—	6,827	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	3,768	56,805	—	56,450	—	4,123	(注)
計	3,768	56,805	—	56,450	—	4,123	

(注) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額 金	摘要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(m ²) 244.00	—	(千円) 4	
	擁壁設置、学校運動場	旭川市旭町1条10丁目	141.20	—	1	
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	0	
	雨水排水管路	旭川市春光5条3丁目9	0.45	—	0	
	職員宿舎（永住住宅）自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	132.37	—	0	
合計			531.52		6	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細
 (10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
損害賠償損失 引当金	6,600	—	—	—	6,600	
合 計	6,600	—	—	—	6,600	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	58,294	3,894	62,188	276	12	289	貸倒見積額の算定 方法は「重要な会 計方針」に記載し ている。
長期未収入金	5,705	62	5,767	5,705	62	5,767	
計	64,000	3,956	67,956	5,982	74	6,056	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	115,625	482	—	116,107	基準第90の特定の有無有 116,107千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地及び借家の原状回復義務	20,167	5	—	20,172	基準第90の特定の有無有 20,172千円
計	135,792	488	—	136,280	

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
			(22,880)			
	施設費	7,181,870	22,880	—	7,204,750	(注1)
	授業料	178	—	—	178	
	補助金等	202,226	—	—	202,226	
	目的積立金取崩	1,864,707	—	—	1,864,707	
	寄附金等	183,509	9,410	—	192,919	(注2)
	無償譲与	46,773	—	3,860	42,913	(注3)
	損益外除売却差額相当額	△ 172,843	—	16,843	△ 189,686	(注4)
	計	9,306,421	32,290	20,703	9,318,009	
	損益外減価償却累計額	△ 10,197,667	△ 732,906	△ 15,429	△ 10,915,143	(注5)
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	—	—	△ 2,265	
	損益外利息費用累計額	△ 6,126	△ 488	—	△ 6,615	(注6)
差 引 計	△ 899,638	△ 701,103	5,273	△ 1,606,015		

(注1) 当期増加額は固定資産の取得額を計上している。なお、() 書きは大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で、内数である。

(注2) 当期増加額は美術品の寄附による取得額を計上している。

(注3) 当期減少額は美術品の除却額を計上している。

(注4) 当期減少額は承継資産の除却額を計上している。

(注5) 当期増加額は特定償却資産の減価償却額を計上している。また、当期減少額は特定償却資産の除却額を計上している。

(注6) 当期増加額は資産除去債務の利息費用を計上している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	114,695	—	—	114,695	
教育研究環境整備目的積立金	—	68,307	—	68,307	(注)
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	—	10,799	—	10,799	(注)
計	114,695	79,107	—	193,802	

(注) 当期増加額は平成28事業年度の利益処分額を計上している。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	165,830		
備品費	31,756		
印刷製本費	46,710		
水道光熱費	247,049		
旅費交通費	130,329		
通信運搬費	20,913		
賃借料	40,025		
車両燃料費	2,078		
福利厚生費	12,384		
保守費	67,365		
修繕費	99,788		
損害保険料	2,497		
広告宣伝費	675		
行事費	9,133		
諸会費	8,411		
会議費	2,999		
報酬・委託・手数料	280,584		
奨学費	497,023		
減価償却費	253,243		
貸倒損失	1,607		
徴収不能引当金繰入額	548		
雑費	4,644	1,925,600	
研究経費			
消耗品費	54,278		
備品費	23,012		
印刷製本費	9,166		
水道光熱費	38,468		
旅費交通費	79,551		
通信運搬費	4,469		
賃借料	364		
車両燃料費	65		
保守費	7,626		
修繕費	4,843		
損害保険料	7		
広告宣伝費	86		
行事費	415		
諸会費	13,076		
会議費	62		
報酬・委託・手数料	27,553		
減価償却費	10,500		
雑費	3,588	277,135	
教育研究支援経費			
消耗品費	57,243		
備品費	5,778		
印刷製本費	1,729		
水道光熱費	19,474		
旅費交通費	3,405		
通信運搬費	1,009		
賃借料	190		
車両燃料費	52		
保守費	1,542		
修繕費	10,962		
損害保険料	2		
諸会費	450		
会議費	116		
報酬・委託・手数料	15,727		
減価償却費	20,353		
雑費	7,901	145,939	
受託研究費			
消耗品費	3,429		
備品費	249		
印刷製本費	846		
旅費交通費	1,744		
通信運搬費	61		
賃借料	18		
車両燃料費	5		

行事費		29	
會議費		192	
報酬・委託・手数料		3,722	
雑費		1,451	11,751
共同研究費			
消耗品費		235	
旅費交通費		349	
諸会費		58	
報酬・委託・手数料		1,445	
雑費		110	2,200
受託事業費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	71	71	
非常勤職員給与			
給料	2,948		
法定福利費	450	3,399	3,470
消耗品費		1,055	
印刷製本費		873	
水道光熱費		205	
旅費交通費		7,100	
通信運搬費		305	
賃借料		137	
車両燃料費		8	
修繕費		7	
損害保険料		10	
行事費		8	
諸会費		9	
會議費		134	
報酬・委託・手数料		5,185	
雑費		583	19,096
役員人件費			
報酬		66,984	
賞与		23,268	
退職給付費用		1,894	
法定福利費		9,525	101,673
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,394,125		
賞与	1,138,474		
退職給付費用	425,048		
法定福利費	681,323	5,638,971	
非常勤教員給与			
給料	311,162		
法定福利費	693	311,856	5,950,828
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,001,806		
賞与	305,368		
退職給付費用	223,483		
法定福利費	202,776	1,733,435	
非常勤職員給与			
給料	293,572		
賞与	14,879		
退職給付費用	362		
法定福利費	43,362	352,177	2,085,612
一般管理費			
消耗品費		40,472	
備品費		5,108	
印刷製本費		23,234	
水道光熱費		18,827	
旅費交通費		49,736	
通信運搬費		12,724	
賃借料		6,917	
車両燃料費		1,894	
福利厚生費		5,984	
保守費		12,091	
修繕費		26,364	
損害保険料		4,861	
広告宣伝費		7,490	

行事費	188	
諸会費	9,155	
会議費	637	
報酬・委託・手数料	67,234	
租税公課	10,633	
減価償却費	39,460	
雑費	5,776	348,795

(注) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のこ

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	51,746	—	45,212	—	—	45,212	6,534
平成29年度	—	7,131,641	7,123,435	2,397	—	7,125,833	5,808
合計	51,746	7,131,641	7,168,647	2,397	—	7,171,045	12,342

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	—	6,480,940	6,480,940
費用進行基準	45,212	574,630	619,842
業務達成基準	—	67,864	67,864
合計	45,212	7,123,435	7,168,647

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(函館八幡町)ライフライン再生(暖房 設備等)	4,373	4,190	—	183	
(旭川市北門町)ライフライン再生(暖 房設備等)	59,896	59,790	—	105	
営繕事業	31,000	—	22,880	8,119	
計	95,270	63,981	22,880	8,408	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
教員講習開設事業費 等補助金（山間地離 島へき地等免許状更 新講習開設事業）	文部科学省	直接 経費	2,046	6,495	-	-	-	-	6,495	-	当期交付決定額 6,495
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推 進補助金（大学間連 携による教員養成の 高度化支援システム の構築～教員養成ル ネッサンス・HATOプ ロジェクト～）	文部科学省	直接 経費	-	14,126	-	-	-	-	14,126	-	当期交付決定額 14,126
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推 進補助金（北海道内 国立大学の機能強化 について～北大を拠 点とする連携体制の 構築～）	文部科学省	直接 経費	-	2,005	-	-	-	-	2,005	-	当期交付決定額 2,005
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育大学岩見沢校体 育施設整備補助事業	岩見沢市	直接 経費	-	28,000	-	28,000	-	-	-	-	当期交付決定額 28,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助 金（地域力を高める アートマネジメント 人材育成事業）	文化庁	直接 経費	-	14,481	-	-	-	-	14,481	-	当期交付決定額 14,481
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	2,046	65,107	-	28,000	-	-	37,107	-	65,107
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	2,046	65,107	-	28,000	-	-	37,107	-	65,107

(注)

(注) 期首残高は、精算により当期返還しているため当該振替額に含めていない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(85,049)	(6)	(9,525)	(1,894)	(1)
		85,049	6	9,525	1,894	1
	非常勤	5,203	1	—	—	—
	計	90,252	7	9,525	1,894	1
教 員	常 勤	(4,306,242)	(542)	(647,954)	(425,048)	(25)
		4,532,600	586	681,323	425,048	25
	非常勤	311,162	459	693	—	—
	計	4,843,762	1,045	682,016	425,048	25
職 員	常 勤	(1,307,175)	(211)	(202,776)	(223,483)	(14)
		1,307,175	211	202,776	223,483	14
	非常勤	308,452	200	43,362	362	2
	計	1,615,627	411	246,139	223,845	16
合 計	常 勤	(5,698,467)	(759)	(860,256)	(650,426)	(40)
		5,924,825	803	893,625	650,426	40
	非常勤	624,818	660	44,056	362	2
	計	6,549,643	1,463	937,681	650,789	42

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (4) () 内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	7,025,747	239,093	1,980,690	9,245,531	1,274,306	10,519,838
教育経費	1,379,260	47,321	332,475	1,759,057	166,543	1,925,600
研究経費	267,816	590	896	269,303	7,831	277,135
教育研究支援経費	77,317	62,237	—	139,555	6,384	145,939
受託研究費	300	11,341	110	11,751	—	11,751
共同研究費	2,200	—	—	2,200	—	2,200
受託事業費	15,483	1,232	2,380	19,096	—	19,096
人件費	5,283,369	116,369	1,644,827	7,044,566	1,093,547	8,138,114
一般管理費	132,651	—	4,335	136,987	211,808	348,795
雑損	6	—	—	6	1	7
小計	7,158,405	239,093	1,985,025	9,382,524	1,486,117	10,868,641
業務収益						
運営費交付金収益	4,653,979	102,507	1,448,884	6,205,370	963,276	7,168,647
授業料収益	2,679,500	—	9,248	2,688,749	—	2,688,749
資産見返運営費交付金等戻入	134,692	3,827	40,513	179,033	18,957	197,990
公開講座収益	664	—	—	664	—	664
入学金収益	384,833	—	1,612	386,445	—	386,445
検定料収益	77,143	—	4,520	81,664	—	81,664
受託研究収益	300	11,341	110	11,751	—	11,751
共同研究収益	2,200	—	—	2,200	—	2,200
受託事業収益	15,483	1,232	2,380	19,096	—	19,096
寄附金収益	44,911	631	31,615	77,159	4,940	82,099
資産見返寄附金戻入	24,541	941	1,515	26,998	—	26,998
補助金等収益	33,789	—	—	33,789	3,317	37,107
資産見返補助金戻入	46,589	1,987	13,670	62,247	4,410	66,657
施設費収益	5,638	—	2,769	8,408	—	8,408
財務収益	4	—	—	4	179	183
雑益	56,507	27,942	118	84,569	123,037	207,606
小計	8,160,779	150,411	1,556,960	9,868,151	1,118,119	10,986,271
業務損益	1,002,373	△ 88,681	△ 428,065	485,626	△ 367,997	117,629
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	9,126,097	237,134	2,552,322	11,915,554	291,818	12,207,372
構築物	312,261	158	30,406	342,826	56	342,882
その他	3,038,709	661,299	138,459	3,838,468	1,501,335	5,339,803
帰属資産	32,840,652	1,051,696	11,178,928	45,071,277	2,486,455	47,557,732

(注)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

2 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
215,187	11,673	55,699	282,560	40,997	323,557

3 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
552,451	12,007	149,127	713,586	19,319	732,906

4 損益外利息費用相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
462	—	—	462	25	488

5 損益外除売却差額相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
8,157	1,375	—	9,532	△ 4,259	5,273

6 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 3,076	44	3,568	536	3,943	4,479

7 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 387,200	△ 26,286	△ 113,230	△ 526,717	△ 105,023	△ 631,740

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	65,191	476	うち現物寄附 36,947千円、343件
附属施設	1,162	9	うち現物寄附 1,162千円、9件
附属学校	38,443	46	うち現物寄附 1,245千円、28件
法人共通	3,466	99	現物寄附なし
合 計	108,263	630	

(注)

- (1) 学部・大学院の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分114件18,800千円分を含んでいる。
- (2) 法人共通の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分99件3,466千円分を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	11,451	11,451	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	300	300	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	11,751	11,751	—
	間接経費	—	—	—	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	2,200	2,200	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	2,200	2,200	—
	間接経費	—	—	—	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	9,582	9,582	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	6,337	6,337	—
	間接経費	—	383	383	—
独立行政法人	直接経費	—	1,232	1,232	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	720	—	720	—
	間接経費	78	—	78	—
その他	直接経費	—	762	762	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	720	17,914	18,634	—
	間接経費	78	383	462	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(3,000) 900	1	
基盤研究 (A)	(2,650) 795	7	
基盤研究 (B)	(19,711) 5,913	46	
基盤研究 (C)	(56,866) 17,059	117	
若手研究 (B)	(14,773) 4,380	23	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
挑戦的萌芽研究	(18,130) 5,439	17	
特別研究員奨励費	(900) 120	2	
研究成果公開促進費	(1,400) —	1	
ノーステック財団研究開発助成事業	(1,000) —	1	
合 計	(119,530) 34,937	216	

(注) () 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		88,430	
預金	普通預金	704,029	
	郵便貯金	511,243	
	小 計	1,215,272	
合 計		1,303,703	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	612,757	
リース債務に係る未払金	44,427	
その他の未払金	368,830	
合 計	1,026,015	